

消防本部

(1) 常備消防

ア 火災状況

区 分	年 別		令和2年	令和3年	前年比
出 火 件 数 (件)	計		20	20	
	建 物 火 災		11	10	△ 1
	林 野 火 災			1	1
	車 両 火 災		4	2	△ 2
	そ の 他		5	7	2
焼 損 棟 数 (棟)	全 焼		3	3	
	半 焼				
	部 分 焼		2	4	2
	ぼ や		10	7	△ 3
焼 損 面 積	建 物 (m ²)	床面積	548	241	△ 307
		表面積	34	159	125
	林 野 (a)				
人 的 被 害 (人)	死 者				
	負 傷 者		1	5	4
り 災 世 帯 (世 帯)	全 損		1	2	1
	半 損				
	小 損		6	5	△ 1
り 災 人 員 (人)			15	9	△ 6
損 害 額 (千 円)	計		47,308	22,642	△ 24,666
	建 物 損 害		45,763	21,695	△ 24,068
	林 野 損 害				
	車 両 損 害		871	685	△ 186
	そ の 他 の 損 害		674	262	△ 412
	爆 発 損 害				
1日平均損害額 (千 円)			129	62	△ 67
市民1人当たりの損害額 (円)			636	306	△ 330
火災1件当たりの損害額 (千 円)			2,365	1,132	△ 1,233
建物火災1件当たりの焼損床面積 (m ²)			50	24	△ 26
出 火 率 (件 / 万 人)			2.7	2.7	

令和3年中の原因別発生状況については、放火、その他が各4件、こんろ、電気機器、不明が各2件、ストーブ、たばこ、たき火、灯火、衝突の火花、取灰が各1件となっています。

イ 救急状況

区 分		年 別	令和2年	令和3年	前年比	
救急出動件数	合 計		3,398	3,388	△ 10	
事故種別 (件)	火 災		1	3	2	
	自 然 災 害					
	水 難			1	1	
	交 通 事 故		236	225	△ 11	
	労 働 災 害		37	38	1	
	運 動 競 技		14	26	12	
	一 般 負 傷		503	559	56	
	加 害		10	11	1	
	自 損 行 為		34	26	△ 8	
	急 病		2,431	2,338	△ 93	
	その他	転 院		106	130	24
		医 師 搬 送				
		資 機 材 等 輸 送				
そ の 他			26	31	5	
不 搬 送	件 数 (件)		170	168	△ 2	
搬 送 人 員	合 計		3,248	3,226	△ 22	
傷病程度別 (人)	死 亡		58	45	△ 13	
	重 症		310	177	△ 133	
	中 等 症		1,204	1,302	98	
	軽 症		1,676	1,702	26	
	そ の 他					
搬 送 先 (搬 送 人 員)	市 内		1,732	1,612	△ 120	
	宇治市・京田辺市・久御山町		1,420	1,516	96	
	その他京都府内		88	83	△ 5	
	他 府 県		8	15	7	
1 日 平 均 出 動 件 数 (件)			9.3	9.3		
1 日 最 多 出 動 件 数 (件)			21	18	△ 3	

令和3年中の搬送人員における入院加療を必要としない軽症者が、全体の52.8%を占めています。また、搬送者の内、65歳以上の高齢者が69.5%を占めています。

令和3年中の医療機関等への収容先については、城陽市内50.0%、久御山町内22.9%、宇治市内18.8%、京田辺市内5.3%、京都市内2.3%、その他の京都府内0.2%、他府県0.5%となっています。

ウ 救助状況

年 別 件数 及び 人員		令 和 2 年			令 和 3 年			前 年 比		
		出動 件数	活動 件数	救助 人員	出動 件数	活動 件数	救助 人員	出動 件数	活動 件数	救助 人員
区 分										
合 計		33	25	14	48	32	23	15	7	9
事 故 種 別	火 災									
	交 通 事 故	7	4	6	8	6	6	1	2	
	水 難 事 故				1	1	1	1	1	1
	風水害等自然災害									
	機械による事故	1	1	1	1	1	1			
	建物等による事故				3	3	2	3	3	2
	ガス及び酸欠事故									
	破 裂 事 故									
そ の 他 の 事 故	25	20	7	35	21	13	10	1	6	

令和3年中の救助人員と傷病程度を事故種別ごとにみると、交通事故で救助した6人のうち、中等症が2人、軽症が4人となっており、水難事故で救助した1人は死亡、機械による事故で救助した1人は死亡、建物等による事故で救助した2人のうち、軽症が1人、不搬送が1人、その他の事故で救助した13人のうち、重症が2人、中等症が4人、軽症が2人、不搬送が5人となっています。

エ 消防広報

市民の防火意識の高揚を図るため、季節に応じた火災予防広報を実施するとともに、自治会に対しては、消火器取扱訓練及び防火指導の実施、事業所に対しては、消火訓練や避難訓練等の実施指導を行い、災害時に対する消火技術の向上と火災予防の普及に努めました。

また、設置が義務付けられている住宅用火災警報器について、自治会消火訓練、戸別訪問等を通して設置の必要性及び適正な維持管理について説明を行い、さらなる設置及び維持管理啓発に努めました。

[防火指導、広報等の件数]

自治会消火訓練・防火講演等	5回	88人
事業所等消火避難訓練・防火講演等	84回	4,456人
消火活動の妨げとなる車両の調査回数・指導件数	72回	0件
消防署の見学	34回	1,097人
車両による市内巡回広報	56回	—

オ 一般家庭、事業所等の防火指導

火災予防の徹底及びひとり暮らし高齢者を火災から守るため、ひとり暮らし高齢者宅の防火訪問、一般家庭への防火及び放火注意喚起チラシの配布や事業所等の立入検査を実施しました。

[一般家庭、事業所等の立入検査等の件数]

一般家庭の防火チラシ配布	7,287件
ひとり暮らし高齢者宅の防火訪問	66件
防火管理者の選任を必要とする対象物の立入検査	138件
1号対象物の立入検査	127件
2号対象物の立入検査	23件
危険物施設の立入検査	59件

カ 自主防災の育成

城陽市幼年消防クラブ、城陽少年消防クラブ、城陽市婦人（女性）防火クラブ、城陽市防火危険物安全協会及びLPガス城陽市域防災連絡協議会に対し、各組織に見合った防火啓発及び消火訓練等を指導し、自主防災の育成に努めました。

キ 危険物施設、建築物及び消防用設備等、法及び条例に定める設備等の指導

[危険物施設処理件数]

許 可（変更含む）	0件
完成検査（変更検査含む）	0件
仮使用・仮貯蔵	4件
届 出	71件

[建築及び消防用設備等処理件数]

建築確認同意の受付審査	135件
工事整備対象設備等着工届の受付	60件
消防用設備等設置届の受付	76件
消防用設備等の完成検査	71件

[法及び条例に定める設備等届出処理件数]

法による届出 （LPガス、圧縮アセチレンガス、消防用設備等点検結果報告他）	518件
条例による届出 （少量危険物、ボイラー、炉・かまど他）	57件

(2) 非常備消防

ア 警備力の強化

春・秋の火災予防運動、年末警戒等における巡回広報及び防火パトロール等に取り組み、火災発生防止及び地域住民に対する火災予防の啓発活動に努めました。

イ 教養訓練

新入団員・幹部団員への教養訓練を実施し、知識・技能の習得、消防技術の向上に努めました。

また、災害出動時に備え、器具庫点検、消防機械器具の取扱い等、現場活動技術の向上に努めました。

(3) 消防施設

ア 消防車両購入

消防署の軽査察車を更新し、消防力の充実に努めました。

イ 消防水利の充実

耐震性防火水槽を城陽市立青谷小学校（城陽市中向河原1番地）及び城陽市立寺田小学校（城陽市寺田北山田2番地）敷地内に設置し、消防水利の充実に努めました。

ウ 実務研修・資格取得

災害現場で活用する各種特殊技能の資格取得、救急救命士資格取得研修、救急救命士の気管挿管認定のための病院実習、救急救命士の再教育のための病院研修を行い、知識・技能の向上に努めました。

エ 救急体制の整備

119番通報から、救急車が現場に到着するまでの空白を埋めるため、市民、各種団体等を対象に普通救命講習を19回計177人に、その他の応急手当講習を23回計872人に行うとともに、AED使用に係る応急手当の普及に努めました。

オ 新型コロナウイルス感染症対策

救急隊員の装備品及び救急車内等の除菌作業を迅速、的確に行うため、オゾン水生成機等を本署に配備し、速やかな出動体制の保持と救急車を介した二次感染の防止に努めました。

(4) 水防対策

木津川流域における水防資機材の整備と水防体制の確立を図るため、淀川・木津川水防事務組合に負担金を支出し、水防関係機関相互の協力体制の強化に努めました。

(5) 災害対策

気象庁及び京都府防災情報システム等を活用し、台風、降雨等の気象状況を把握するなど、防災事前体制の充実に努めました。

歳入（消防本部）

款15 使用料及び手数料

項1 使用料

目	節	決算額	明細
8. 消防使用料	1. 消防使用料	40,511円	消防庁舎目的外使用料 21,251円
			消防庁舎目的外使用料（過年度分） 19,260円
	2. コミュニティ防災センター使用料	998,115円	コミュニティ防災センター使用料 998,115円

項2 手数料

目	節	決算額	明細
5. 消防手数料	1. 消防手数料	238,400円	城陽市消防手数料条例第2条による手数料 237,900円
			消防手数料内訳 【別表1】のとおり
			境界確定奥書証明手数料 500円

款16 国庫支出金

項2 国庫補助金

目	節	決算額	明細
8. 消防費国庫補助金	1. 消防費補助金	1,133,717円 (9,491,094円)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時 交付金（繰越） 1,133,717円
			救急活動資機材拡充事業 1,133,717円

款22 諸収入

項5 雑入

目	節	決算額	明細
4. 雑入	2. 雑入	7,489,100円 (580,510,209円)	太陽光発電売電料 245,388円
			非常勤消防団員退職報償金(13人) 3,720,000円
			消防団員等公務災害補償等共済基金受入金 1,751,200円
			高速道路救急業務支弁金 1,441,240円
			自動車保険解約返戻金 3,272円
			救急業務見学研修負担金 130,000円
			消防団員安全装備品助成金 198,000円

歳出（消防本部）

款9 消防費
項1 消防費

目	決算額	説明	明細	
1. 常備消防費	92,269,906円 (749,709,019円)	消防庁舎の管理に係る経費	光熱水費	5,724,714円
			電力使用料	4,584,311円
			水道・下水道使用料	799,568円
			プロパンガス使用料	340,835円
			施設修繕料	15,070円
			庁舎管理業務等委託料	5,727,000円
			清掃委託料	1,122,000円
			設備管理委託料	4,092,000円
			廃棄物処理委託料	363,000円
			施設保守委託料	150,000円
			その他使用料及び賃借料等	971,844円
		消防事務に係る経費	旅費	10,680円
			通信運搬費	630,587円
			傷害保険料	179,670円
			防災訓練賠償責任保険料	76,000円
			消防業務賠償責任保険料	103,670円
			全国消防長会負担金	165,400円
			全国消防長会東近畿支部負担金	50,000円
			府消防長会負担金	28,000円
			全国消防協会負担金	54,600円
			その他需用費等	3,192,117円
火災予防の指導に係る経費	旅費	4,480円		
	その他需用費等	283,513円		
消防用設備の指導に係る経費	旅費	1,120円		
久津川消防分署の管理に係る経費	光熱水費	1,175,193円		
	電力使用料	874,288円		
	水道・下水道使用料	223,454円		
	プロパンガス使用料	77,451円		
	施設修繕料	22,550円		
	通信運搬費	172,799円		
	乾式複写機保守委託料	27,958円		
	その他使用料及び賃借料等	54,176円		
青谷消防分署の管理に係る経費	光熱水費	1,207,849円		
	電力使用料	834,311円		
	水道・下水道使用料	269,192円		
	プロパンガス使用料	104,346円		
	通信運搬費	176,726円		
	乾式複写機賃借料	140,472円		

目	決算額	説明	明細
			その他需用費等 202,399円
2. 非常備消防費	25,204,097円	消防団の活動に係る経費	消防団員報酬 9,899,000円 消防団員数 【別表2】のとおり 消防団員公務災害補償費（遺族補償年金） 1,751,200円 退職報償金 3,720,000円 退職報償金内訳 【別表3】のとおり 消防団員報償費 1,158,207円 分団運営報償費 725,500円 退職記念品報償費 102,000円 女性消防団員報償費 11,000円 年末警戒報償費 238,000円 出初式報償費 81,707円 消防団員旅費（費用弁償） 1,663,850円 訓練費用弁償 912,250円 年末警戒費用弁償 511,500円 年末警戒費用弁償 404,000円 特別年末警戒費用弁償 107,500円 女性消防団員費用弁償 23,750円 出初式費用弁償 57,500円 その他（会議等）費用弁償 158,850円 府消防協会宇城久支部負担金 392,070円 消防団員等公務災害補償等共済基金掛金 6,071,541円 損害補償に係る掛金 791,541円 消防団員に係る分 522,500円 消・水防作業従事者等に係る分 269,041円 退職報償金に係る掛金 5,280,000円 その他需用費等 548,229円
3. 消防施設費	82,612,029円	車両の管理に係る経費	消防施設等配置状況 【別表4】のとおり 消耗品費 99,999円 燃料費 3,571,813円 修繕料 2,965,403円 手数料 1,479,363円 保険料 713,873円 公課費 542,800円
		消防水利の管理に係る経費	消耗品費 24,999円 水道使用料 77,456円 防火水槽用地賃借料 166,859円 原材料費 65,340円 消火栓維持管理負担金 6,527,000円 防火水槽借地補助金 158,617円

目	決算額	説明	明細
		消防団器具庫の管理に係る経費	消耗品費 17,951円 電力使用料 104,030円 物品修繕料 99,660円 賃借料 266,919円 消防器具庫借地補助金 19,558円
		通信指令に係る経費	消耗品費 124,412円 物品修繕料 88,880円 通信運搬費 2,748,918円 電話回線等使用料 1,792,883円 映像伝送システム通信運搬費 384,200円 出動車両運用管理装置通信運搬費 346,533円 NET119緊急通報システム通信運搬費 225,302円 消防救急デジタル無線移設委託料 49,500円 通信指令保守委託料 19,943,000円 システム改修委託料 660,000円 発信地表示システム利用料 1,238,373円
		救急活動に係る経費	旅費 24,250円 消耗品費 2,406,648円 研修受講料 60,000円 物品修繕料 15,950円 携帯電話使用料 95,210円 手数料 71,200円 研修手数料 40,400円 検査手数料 30,800円 賠償責任保険料 32,900円 委託料 1,808,680円 機器保守点検委託料 1,177,000円 医療廃棄物処理委託料 31,680円 病院実習委託料 600,000円 機器賃借料 190,752円 負担金 4,467,672円 近畿救急医学研究会負担金 5,000円 京都救命指示センター運営負担金 1,442,972円 山城北MC協議会負担金 43,700円 救急救命士研修負担金 1,752,000円 救急救命士病院研修負担金 430,000円 救急安心センター事業費負担金 794,000円 公課費 9,000円
		警防活動に係る経費	旅費 34,040円 消耗品費 4,202,230円 緊急消防援助隊食糧費 37,939円 その他食糧費 19,978円 物品修繕料 57,134円 手数料 1,072,866円

目	決算額	説明	明細
			研修受講手数料 99,350円 検査手数料 970,656円 消火器詰替手数料 2,860円 産業廃棄物処理委託料 121,000円 消防水利管理システム更新委託料 396,000円 備品購入費 1,287,000円 消防職員研修負担金 2,042,682円
		自動体外式除細動器のコンビニ設置に係る経費	機器賃借料 489,796円
		防火水槽の設置に係る経費	防火水槽設置事業 17,061,983円 【別表5】のとおり
		消防車両の購入に係る経費	消防車両購入事業 3,627,800円 【別表6】のとおり
		新型コロナウイルス感染症の救急活動資機材拡充に係る経費	救急活動資機材拡充事業（繰越） 1,224,596円 【別表7】のとおり
4. 水防費	2,244,000円	水防事務に係る経費	需用費 33,000円 淀川・木津川水防事務組合負担金 2,211,000円
5. 災害対策費	111,344円 (27,543,974円)	災害対策事務に係る経費	需用費 74,305円 通信運搬費 37,039円

(消防本部) 別表

【別表1】 消防手数料内訳

(単位：円)

種別	区分	設置許可申請	変更許可申請	完成検査 (変更検査含)	仮使用 仮取扱	合計
製造所						0 (0)
屋内貯蔵所						0 (0)
移動タンク貯蔵所		78,000 (2)		39,000 (2)		117,000 (4)
地下タンク貯蔵所						0 (0)
給油取扱所			26,000 (1)	13,000 (1)	5,400 (1)	44,400 (3)
一般取扱所			33,000 (1)	16,500 (1)	5,400 (1)	54,900 (3)
その他					21,600 (4)	21,600 (4)
合計		78,000 (2)	59,000 (2)	68,500 (4)	32,400 (6)	237,900 (14)

() は申請件数を示す。

【別表2】 消防団員数

(令和4年3月末現在 単位：人)

階級	分団	団本部		久津川	久世	寺田	今池	富野荘	青谷	合計
		女性								
団長		1								1
副団長		2								2
分団長				1	1	1	1	1	1	6
副分団長				1	1	1	1	1	1	6
部長			1	4	3	4	4	5	5	26
班長			2	5	3	4	4	5	8	31
団員			7	28	19	33	27	38	51	203
合計		3	10	39	27	43	37	50	66	275

※定員275人

(消防本部) 別表

【別表3】退職報償金内訳

勤務年数	階級	人数	支給額
20年以上25年未満	部長	1	438,000円
15年以上20年未満	副分団長	1	388,000円
	部長	1	358,000円
	班長	1	358,000円
10年以上15年未満	団長	1	344,000円
	班長	2	566,000円
	団員	1	264,000円
5年以上10年未満	班長	1	204,000円
	団員	4	800,000円
合計		13	3,720,000円

【別表4】消防施設等配置状況

(令和4年3月末現在 単位：台、箇所)

区分 配置場所	はしご付消防自動車	水槽付消防ポンプ自動車	消防ポンプ自動車	指揮車	指令車	救助工作車	救急車	小型動力ポンプ付積載車	資機材搬送車	軽査察車	その他の車両	バイク	小型動力ポンプ	消防団器具庫	無線機 基地局	無線機 移動局
本部(署)	1	1	3	1	1	1	2		2	1	3	2			1	32
久津川消防分署			1				1		1			1				8
青谷消防分署		1	1				1		1			1	1			9
久津川分団								1					4	5		
久世分団								1					2	3		
寺田分団								1					3	4		
今池分団								1					3	4		
富野荘分団								1					4	5		
青谷分団								1					5	5		
合計	1	2	5	1	1	1	4	6	4	1	3	4	22	26	1	49

(消防本部) 別表

【別表5】防火水槽設置事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
工事請負費	17,061,983	0	16,400,000	0	661,983	青谷小学校及び寺田小学校耐震性防火水槽設置工事

【別表6】消防車両購入事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
備品購入費	3,627,800	0	3,500,000	0	127,800	消防車両1台の購入費

【別表7】救急活動資機材拡充事業（繰越）

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
消耗品費	253,396	1,133,717	0	0	90,879	アイスベスト、冷凍庫及びオゾン水生成機の購入
備品購入費	971,200					
合計	1,224,596					